

第32期横浜市社会教育委員会議 第5回会議録	
日 時	令和2年7月9日(木) 午前10時～12時
開催場所	横浜市庁舎18階 なみき19
出席者	有元副議長、石崎委員、大川委員、奥山委員、柿沼委員、菊池委員、小間物委員、七澤委員、牧野議長、室田委員
欠席者	なし
開催形態	公開(傍聴人0名)
議 題	1 開会 2 議事録の確認について 3 議事 (1) 社会教育委員会議 第4回のまとめ (2) 提言の方針及び施策案の検討について (3) 令和2年度会議について
決定事項	議事録確認者に室田委員、石崎委員を指名。 第6回社会教育委員会議の日程を令和2年9月3日(木)10時～12時に決定。
議 事	<p>(1) 社会教育委員会議 第4回のまとめ 資料に基づき、事務局から説明</p> <p>以下、()は事務局より補足で記載しております。</p> <p>■質疑応答等</p> <p>牧野議長：この会における社会参加また社会参画の用語の定義や、これまで社会参加のすそ野を拡大するという大きなテーマにして、議論してきていますが、社会参加のすそ野の拡大をどう進めていったらいいのか、又はどのように考えたらいいのかということで、資料2にありますけれども、まとめが出されております。基本的には、社会参加については、個人の自らの必要や関心に応じて、個人が関わっていくものをここでは参加と呼ばない、と。基本的には何らかの形で枠組みがあるところに、まず参加をしてみる、関わってみる。そこから入って更にそれを作る側、運営する側に回っていくという形で社会参画ということをとらえたらどうかということで議論になっているのかと思います。さらに、参加を促す方向として、一つはすそ野が見える化していくこと、また人材育成と学びを支援する仕組みを作ること、さらには自ら生活する場所をベースにしながら楽しく社会参加できることを後押しするような仕組みづくりや施策を考えたらどうかという話があったかと思います。これまでの説明につきまして、何かご質問ご意見等がありますでしょうか。</p> <p>室田委員：前回欠席をしてしまいまして話が見えてないのかもしれませんが、一番最初の社会参加の定義なんですけれども、このあたり腑に落ちないところがありまして、例えば、「公共施設の学習講座に参加する」というのは社会参加、「企業がやっている学習講座に参加する」は含まれないと来るんですよね。</p> <p>渡部係長：そうです。</p> <p>室田委員：なぜ公共施設だと含まれて、民間企業だと含まれないのかという線を明確にしておかないと分かりにくい。</p> <p>渡部係長：少しイメージをご説明いたします。社会参加に含まれない講演会につい</p>

てどういうものかということですが、例えば有名な作家さんですとか、あるいは企業さんが行うセミナーですとか、個人がチケットを取って行くような講演会については、これらは社会参加に含まれないのではないかと、あくまで個人の学習のためにというようなものに関しては社会参加とは言わないのではないかとこのように考えましたので、こちら（資料1下）に置かせていただいています。公共施設の学習講座というのも分かりづらいところがあるのですが、イメージさせていただいたのは、我々が区役所等で実施している生涯学習講座というものをイメージしました。この講座では、講座を聴講しに来た方を、ある意味その次の運営委員みたいな形で、仲間に引き入れようというような動きがございます。そういった社会参加してくれた人たちを社会参画に引き上げていくような内容の講座につきましては社会参加と呼べるのではないかとこのように考えまして（資料1の）真ん中に置かせていただきました。あくまでこちら（資料1真ん中）はその後社会参画につながる可能性のあるもの、こちら（資料1下）については個人の学習のための1回で完結してしまうような講演会というような形で考えましたので、こういった線引きにさせていただいております。

室田委員：おそらくここで言っている社会が割と狭い範囲の地域社会という意味なんですよ。日本全体の社会というとならえ方であれば、当然入ってこないとおかしい話になると思う。小さい地域社会の中で、その中で個人利益なのか、あるいは個人でなくて地域社会利益なのか、そういう区別が今お話を聞いてて、何かあるのかなと思った。思っただけなので、まだよく分かってないんですけども、何か基軸がないと、今のような質問がいっぱい、量を出そうと思うといくらでも出せるんですけど、でもそれにいちいち答えていくのもいかなものかとちょっと思うんですよ。ですので、何か軸を一つ、ここはこうだというのを作られたほうが、より明確ですし、説明として分かりやすくなるのではないかと思います。

渡部係長：ありがとうございます。最初（資料2）の第4回のまとめの中でも、生活圏域で楽しく行う社会参加の推進というのが各委員からのご指摘でございましたので、今回の社会参加というものに関しては横浜市域であったり、あるいはそれよりも小さな区域、あるいは生活圏域と呼ばれる中学校区域、町内会の区域とかそういった地域密着型と言ったらいいんでしょうか、そういったことでお考えいただけたらいいのかなと思います。

大川委員：（室田）先生のお話を伺って思ったんですが、今非常に個人も多様になっていて、例えば講演会をするに当たって、我々のような通常の民間企業が運営するセミナーとかで、目的としてはご自身が社会課題解決のために起業したいとか、あるいは正に社会課題解決の企画やいろいろなことに参画するという意思を持っていて、既に地域企業が行っている本業を通じた社会課題解決や、SDGsの推進についての手法を学びに来る人がいるわけです。それを社会参加に含まれないと言っているのか。我々は民間の学習講座なんですけれども、みんなすごく多様になっていて、例えば副業のすすめなどもかなり進んできている。既に日中お勤めの方も新たに起業したという話が来たりするので、議論するために定義付けが必要だということに理解しているんですけども、実態はすごく多様化しているの、若い人たちが「そんなカテゴリー分けは分からないから、やっぱりいいか」という話にならないようにできるといいなと

思いましたね。

渡部係長：今、(大川) 委員がおっしゃられたとおり、カテゴライズのあくまで一例というか、こういったものがあつたほうが、皆さん共通認識の上でご議論いただけるかなと思ひまして例示をさせていただきましたが、講演会部分についてはおっしゃるとおりだと思います。もちろん社会参加という形で、その後の社会貢献のための講演会というのも当然ありうると思ひますので、そういったものは社会参加に含まれないというふうにしてしまうという意味ではないということですね。あくまでの個人の楽しみのために行かれるものなど、そういうようなイメージをさせていただきました。

大川委員：誤解されないようにしておいた方がいいですね。

牧野議長：このあたりいかがでしょうか。本市における社会参加のすそ野の拡大ということで、「本市」の社会参加ということになっています。今の議論もそうですけれども、具体的にはまたいろいろな意見も出て来るかもしれません。「社会参加に含まれない」ものをどう言うかという議論もあるかもしれませんが、少し大きい枠で、例えば社会課題を解決するという形で、まず民間のセミナーに参画して、社会企業を立ち上げるとか、NPOを立ち上げるとか、さらに社会の新しい枠組みを作っていく側に回りたいという人々の姿も、その学習活動は、参加の入口に入ったと見えるかもしれません。では、ジムに通って元気になることも一つの社会参加だと言えばそうだと思いますけれども、それらは、ここでは個人の利益をベースに考えているということで、社会参加とは受け止めないということになるのではないかと、という感じもします。そのあたりの線引きみたいなものは各委員でどうしたらいいというお考えですとか、感じでも結構ですので、ご意見がありますでしょうか。資料3にありましたが、提言を出すにあたって、少しそのあたり整理しておかなければ、市民の皆様に分かりにくいかなと思ひますのですけれども。

柿沼委員：三つのカテゴライズのところの表現の問題だと思ひて、「社会参加に含まれない」という排他的な感じ、そこは入れないと言っているような印象の言葉でカテゴライズすること自体が適さない感じがした。さっきからのお話を聴いていると個人の中で完結するとか個人の中の欲求のためとか、ニーズに沿ったとか、そういうことなんだろうなと思ひますが、そこが分かるような表現にしたほうがいいと思ひます。できればその部分も、実は社会参加の踏み出しの一步、芽なんだよという、あくまで社会参加の芽生えの部分と言つてもいいし、個人の中の変化、他の言葉で「含まない」という言葉ではない定義が出来たらいいと思ひました。

室田委員：まちづくりの活動をやっていると、私もそうだが、一番下に書いてある「含まれない」と書いてあるところの人たちをターゲットに、どうやってその人たちに、自分のことだけじゃなくて、例えば、ジムに通っているいろいろな上手になつたりすると、皆さんで教えたりする場所があるのでやりませんかという、地域の中に広げていって、みんなで健康になりましょう、高齢者も子どもの人まで。そういう形にどうやって持っていくかということを生懸命考えたりしているのに、そこで線をひかれてしまうと残念な感じがする。

牧野議長：何かいい表現がありますでしょうか。社会参加の萌芽みたいなものとか、意識下の段階みたいなものですか、実際に活動するとか、何かそういうような分け方もあるかなと思ひますが、何かご提案ありますでしょうか。

うか。

有元副議長：提案ではないんですけど、これは（資料1の）タイトルが定義となっているが、事例が中心になっているので、ちゃんと定義してみるというのはどうですかね。社会とはどこを指しているのか。日本とか世界は指していないのかなと思うんです。横浜市の社会教育ですから。あとは参画とは何か、参加とは何かみたいなことを定義して、それから事例につなげる、と思いました。牧野先生のご専門の領域では、社会参加と社会参画の定義はあるんでしょうか。

牧野議長：簡単に言えば、ないと言わざるを得ない。ただ、「社会」も横浜市とするのかどうか、考えなければなりません。生活圏域とありますけれども、イメージするのは自分たちが生活しているコミュニティをベースにして、その上で、ある意味で漠然とした社会全体までを含めて社会参加という感じですか。そういうときに室田委員もおっしゃいましたけど、例えばジムに通っているのだけど、健康になることそのものが意識を変えていくということも含めて考えれば、当然これは社会参加の一つだという議論になっていく。その意味では、あまりカチンと「社会」という枠を決めてしまわないほうがいい面もあります。今回も定義ですから、どうするかということになれば、例えば、自分の関心から少し、既存の活動などに参加することによって、意識が社会や他人に向いていく。そこから更に楽しく生活することで、みんなを巻き込んで、様々な活動を展開するというのであれば、社会参加でしょうし、課題意識を持っていて、それを解決するために何とかしたいと動くことも社会参加でしょうし、そのあたりのとらえ方ですよ。定義ということになると、個人の利益ベースの関わり方、もう少し枠組みに参加して他の人と一緒にやっというとか、更に今度は枠組みを作る側に回るといって、段階別のような議論ですか、そういう考え方もあるかなと思うのですが、いかがでしょう。

奥山委員：私も社会参加と社会参画を同じように使ってしまう場合があって、今お話を聴いたら正確な定義分けがないということですので、この委員会で取り扱う社会参加と社会参画の使い分けのところを丁寧に説明するというのも大事ですし、今何人かの委員の方からお話があったとおり、この3つの移行するところがすごく難しいですし、大事なところなので、これを定義付けた思いみたいなところを最初にしっかり書き込むのが大事な、と。そのステップアップするところで、全員がステップアップする必要もないんですけども、コーディネーターがいないと難しいという話だったと思いますので、そこにうまくつないでいくといいのではないかなと感じました。

有元副議長：難しいのは個人の欲求だと思っていたものが社会の課題解決に結びついている場合ですよ。エコカーを買うとかフェアトレードの商品を買うとか、そういうのって趣味でやっているようでいて、実は社会に貢献する。そういう問題をどうするか。

牧野議長：基本的に、私たちは社会に存在して生活していますから、個人の興味関心であっても、いろいろなものに結びついているということはあると思います。社会にはいわゆる世論みたいなものもあり、影響を受けることもありますから、個人のものだからいけないということにはならないと思います。今回は社会参加、参画というように分けるところから入っているんで、概念の定義が難しくなっているのだと思います。邪道かもしれませんが、資料2の第4回のまとめのところ、資料3の提

言イメージの方針1、2に関わるのですが、これはどちらかというと行政の施策として、市民の方々に社会参加のすそ野はこういうふうに広がっていますよと見せて、市民に気付いていただく、そして関わっていただくという施策を取りつつ、更に上位段階で人材育成や学びということを支援しながら、皆さんが動けるように背中の後押しを、行政がしていきますよという展開になっているので、こちらをベースに全体の社会参加を施策としてどう考えるようにするか、ということだと思います。

柿沼委員：言葉の定義の話なんですけれど、私が勉強していた頃は、参加の段階として参集・参与・参画という言い方をしていた。それがたぶん十何年前の社会教育委員会議に出ていたと思う。いま社会参画、社会参加という言葉になるとそれはもう全然違う言葉になってしまう。たぶん参加の三段階で勉強した人にしてみると、参加の中に参画・参集・参与が入っているという枠組みで勉強してきた。

牧野議長：参集・参与・参画ですね。枠がまずあったところへ皆さん集まらましよう、そういう議論に近いのではないのでしょうか。今回は枠があって、まず皆さんに分かっていただいて、こんな機会がいろいろありますよといったことを提供した上で、担い手になっていただきたいという気持ちが強い議論なのかなと思います。そういう意味では、先ほどの議論ですと参画からその先みたいなことにもなってくるのではないかと思います。そうすると枠を作る側に回ったり、運営する側に回ったりしていただく市民の方々に、少し重点を置きたいという意向ではないかなという感じを受けています。

室田委員：ある地域の中にいろんな課題がありますね。問題があればそれを解決しよう、あるいは、色んな良いものがあればもっと伸ばしていこう、よく地域資源をいかに生かしていくかとやっていますけれども、そういう地域の話をしているとすれば、枠が最初からどこかに与えられるというのが、その発想が私には若干違和感がある。枠がどこかから与えられる、それはどこかに枠というイメージがあるので、今まで行政が作っていたから、それを逆に担い手を集めて市民の人たちが作ろうっていうふうに考えているだけみたいな感じがしてしまう。というのは、私は社会教育ではない専門ですので、違っていると思ったら結構なんですけれども、例えば、まちづくりや都市計画をやっているときに、横浜市は支援があるのだと思うが、行政にはなかなか支援してもらえない。そうなった場合、枠にそもそも行政は関係ない。自分たちでどうやってやるか、自分たちで企業を呼んできたりとか、自分たちでどこかの専門家を呼んできたりということでやっているわけですね。全部自分たちで枠を作っているわけなので、もともとの枠に参画するとかではなく、自分たちで作って運営をする。誰かが作ったものに対して、例えば、恒常的でなく、たまたま、一時的に参加してみるとか時間の流れの中で、ずっとやっている方って継続してある程度ずっとやっているわけですね、一定時間、長期間。そこに参加しているというのはたまたま、つまり点なわけです、線ではなくて。そういう発想で、点の人たち、自分の個人のことだけを考えている人たちをどうやって地域のことを少しでも良くしようかという関心を持ってもらうか、でもそれは点なんです。その上に線みたいなイメージがあって、その線のところに更に上がっていく、そんなイメージで今まちづくり環境をやっている、枠という発想が私には少し分からない。

牧野議長：いかがでしょうか。今、枠という言葉を使ったので余計いけないのかも

しれませんけれども、例えば、あまり言いたくはないのですが、今回は行政の委員会で、行政施策としてどうするかということ議論しているので、例えば最初にこういうものがありますということを知っていただくようにする。例えば一つは、公的な講座がありますよ、市民の活動にはこんなことがありますよというのを、ある種データベースみたいなものをつくって、それを皆さんによく知っていただくように周知する。こういう意味においては、すそ野がこれだけ広がっていますよ、といったことを見えるようにしていくことが議論としてあったと思います。そこに市民が参加して、関わることで、個人の関心に基づいてでもいいので、更にそこから今度は自分で、先ほど、室田委員がおっしゃったように作る側に回っていったりとか、既にやっている人に関わっていくということは、ある意味その人が持っている枠に参加することになりますので、そういう形になりつつも、更にそこからスピンアウトしていくものが出てきていったりとかという動きが出てくる。そうすると、今度は、そうしたものを行政的にどう支援するかという議論をしなければいけなくなってくるだろうと思います。その意味では、先に行政の枠を作って、そこに行きなさいという話ではなくて、まずは関わろうという意識を持ちつつ、関心があれば参加してくださいと、……参加と言ってしまうのですが……、関わってください、そして関わった上で更にそこから自分でやれるのであれば、やるように進みましょうと、それに対して行政的なバックアップや支援はしますよというような議論なのかなと思うのですが、いかがでしょうか。このあたり、まだ違和感ありますか。

室田委員：それであつたら違和感ない。枠というのは、行政の政策を否定してというのは全くなくて、そこをうまくどうやって連携を図っていければいいのかな、ということをつつも考えているので、今のご説明はまったく違和感ない。

牧野議長：それで、ちょっと先走った話になりますけれども、P D C Aを回せという議論がよく出ていて、plan、do、check、act という形で、計画を立ててやってみて、評価をして、次へ、それを改善しようという手法です。checkのところでは評価が入るのですね。しかし、例えばまちづくりや、特に教育や学習という営みにそれを適用していくと、何が起こるかという、次からできることしかやらなくなっていってしまう、どんどん縮小していくということが起こって、縮小再生産みたいなことになってしまうのです。最近それに対して、A A Rと言いますけれども、これはO E C Dが言い始めているのですが、こういう考え方が出てきています。最初のAはちょっと難しいのですが、アンティシペーション(anticipation)、直訳すれば「予測する・予期する」なのですが、実はもう少し深い意味があって、楽しいことを予期してニヤニヤするというのがアンティシペーションなのです。二つ目のAはアクション(action)。動いてみてやってみる。やってみて最後のRはリフレクション(reflection)で、振り返ってみてうまくいったかなとか、ちょっとここが、ということになったらまたアンティシペーションで、新たにあれこれ企んでニヤニヤする。そしてまた動きましょうと。こういう形になると、評価が入らないので、どんどんやっていくという開放系の循環が出来上がって行って、やってみてダメなら次にこれをやりましょうよという議論ができるようになっていく。こういう発展的な議論なのです。そういうような動きを行政が後押しするというのが、今回の議論なのだと考えると、さきほど、室田委員や大川委員がおっしゃったよう

に、個人がまずいろいろなことに関わって動いてみよう、動いて楽しそうなことを考えながら、更に楽しくなってきたら、今度は自分でやってみるのを後押しするような施策をとろうという議論になるのではないかと思います。このように考えていくと、この定義をどうするかという議論も、もう少しできそうかなという感じがするんですけども。

大川委員：そういうふうになってきていますよね。そもそも、社会参加、参画していきたい人を増やしたいんですよね。であれば枠とか、排除するような雰囲気はなくしたほうがいいですね。どんどん参加、ウェルカムというのを行政としても出されるほうが行政のためになる。AAR勉強になりました。

菊池委員：今のお話を聴き、今日の配られている資料の中で、例えば社会参画の定義というタイトルにして、枠組みを作るとか入るとかは取ってしまっていて、社会参画のところのイメージを共通していけばよいのでは。その社会参画の入り口が真ん中にくるとか、(社会参加に)含まれないまで書く必要があるとかを合意ができればいいかなと思いました。

牧野議長：石崎委員、小間物委員いかがですか。

小間物委員：枠組みというところがあったので、そもそも皆さんのお話を聴くと、線を引くというのは難しそうだなと感じたし、山のこの形というのは点とか線とかいうことを考えると、実は点がいっぱいあって、その濃さが出てくるということを考えれば、この表現はいいかなと(思った。)あとは線を引かない代わりに、例えば矢印みたいな形で広がっていくような感じの図式化をすると収まりつくのかな、見える化というところを考えれば、そういう表現の仕方は感じます。そもそも、本市のところがまずはあると思うので、そここのところを考えていけない。先ほど牧野先生が言われたように、本市の施策としてどうするかということを考えるので、そこで「ねばならない」部分があるのかなという気はしました。

石崎委員：ここ(資料1)に書かれている例としてはすごく分かりやすい、あ、そうだなと思いつつ、市民が受ける立場としてはやっぱり否定的な言葉というか、「含まれない」ものということについては違和感を持たれると思う。先ほど言われていましたけど、表現を変えると分かりやすいし、ここまで厳密に分けるかな、という気もある。それをいい方向に進められればいいかなと思います。

牧野議長：いかがでしょうか、他に何かご意見はございますでしょうか。それでは後半の部分も含めて、今の議論を展開する形で、今後の提言に結びつけられるような形で議論をしていただければと思います。

(2) 提言の方針及び施策案の検討について

資料に基づき、事務局より説明

■ 質疑応答等

牧野議長：今後の方向性も含めて、最終的な提言にも反映されるものですので、少しご議論いただきたいと思います。先ほどの社会参加、社会参画の定義も含めて、今後どうしていったらいいのか、すそ野を広げていくにはどうしたらいいのかということも含め、ご提案が(事務局から)ありました。一つは先ほど(資料4の)絵がありましたが、いろんなところでいろんなことがなされているけれど、市民にはよく見えていないのではないかとということで、雲や霧をはらうような

形で、市民の皆さんに、誰がどんなことをやっているのか、どんな機会があるのかといったことを、きっちりと行政的に分かるように示していきましょうということが、まずある。次にそこに関心を持った方々が参加をして、自分たちでいろいろやっていくということの後押ししていく。さらに、コーディネートする人の人材育成も含めて、関心がある方にもコーディネーターになっていただくとか、そういう仕事をやりたい方々がいらっしゃるとすれば、その方々をコーディネーターという形で育成するというということを考えて、後押ししたい。そして全体として市民が自ら様々な活動を展開していくことを行政的に後押ししていくという施策を取れないかという話だと思います。一つの考え方として、すそ野を見えるようにしていく、また人材育成とも絡めた一つの施策として出てきたのが「はまっこグラマー」です。一つの共通のプラットフォームを作っておいて、養成講座を開いて、はまっこグラマーに認定された方々がここに様々な記事を上げていく。そして市民と共有しながら活動に参加していく。このようなプラットフォームを作れないかという話だと思います。こういう形で、全体として市民が自ら様々な活動を横浜市内で展開することを行政的に支援していく。そして結果的には、期待されることが（資料に）ありますけれども、市民が社会参加をし、そういう方々が増えていくことによって、孤立を防いだりですとか、居場所ができたりですとか、災害時にお互いに共助の関係が出来上がるということが期待されるということになっていくのだと思います。いかがでしょうか。

有元副議長：やはり、社会参加って何かということが関わってくる。例えば、はまっこグラマーがどんなものの写真を撮るかという時に、社会参加として良いものでないといけない。つまり、社会参加としての良さの価値観みたいなものを、その範囲と方向を、誰かが、どこかの集団が持っていなければいけない。例えばこの写真で、このパチンコ屋で並ぶといいとか、ここの裏口から入るとタダで映画が観られるというのは、社会参加としての「良さ」ではない。社会参加としての「良さ」や「価値」を誰が決めていくのかという問題が残るな、と思う。価値観の闘いになる場合もある。

渡部係長：いわゆる、養成講座でどういった情報を取り上げてください、どういった記事を書いてくださいっていうことを伝えるか、ということですよ。

有元副議長：そうですね、その価値を誰が決めるのか。「善」とは何かという哲学的な話をするようになってしまう。ちょっと思いついたのは、心理学で言う「向社会的行動」、他者や社会のために向いている行動のことを向社会的行動というのですが、向社会的じゃないとダメだろうなと思いました。パチンコとか裏口とか、そういうのは向社会的じゃない。プロソーシャルなこと、他の人に寄与するようなことっていうのは、一つの基準かなと思いました。ただ、いろんな集団がいるから、誰かにとっての寄与は、誰かにとって邪魔だったり迷惑だったりする。価値観の闘いになるのは嫌だと思う。

室田委員：これ（資料5 補足の取組）は、アップする時にどなたかが点検するという仕組みや、事務局というものは入ってくるんですか。

渡部係長：そこをどうするかという議論を皆さんにお伺いしたいところもある

んですが、個人的な話でしますと、点検せずに（写真を）上げてもらっていいかなと思っている。まずい情報があることに気付けば、後から削除をしていただく。そうでないと、有元先生の今の話にも関わると思うのですが、この人たちが何をおもしろがって社会参加してくれるのかということが分からないので、一方的に行政が思っているものしか載せないでくださいってというのは、社会参加のあり方としていかなものかと思っております。かといってパチンコ屋の情報とかそういったことはご勘弁をいただきたいなと思っはいるが、ただ何はやっていい、何はやってはいけないという線引きがすごく難しいとは思っていました。

室田委員：反社会的なものは排除しましょう、というのはいいですよね。個人が好きだけど、さっきの話の中の、枠組みから入るのか入らないのか分からない活動っていっぱいあると思う。そのあたりをどんどん入れていくと普通の Instagram とあまり変わらなくなってしまい、あまり絞ってしまうと今のお話されたようになってしまい、そこが大変そうだなと思う。

渡部係長：一つ言えることは、なぜこの議題を始めたか、なぜ社会参加のすそ野を拡大したいか、例えば災害時の人と人とのつながりや、孤立化予防といったこととお話させていただく中では、やはりこういったものを見て、他者とつながっていただきたいというのが一番最初の願いとしてあります。他者とつながってくだされば、その後社会参画に向けてどんどん山登りをしていってほしいということもありますが、全員が全員、山登りをしてくれるとも思いませんし、全員が全員、頂上を目指さなくても、ということをお思っはいるのですが、少し人と人がつながって、つながったことで社会的に何かやっていただけのようなことがあればいいなという思っはいる。

小間物委員：横浜市の施策として考えていくのであれば、ある程度絞り込んでもいいのかなと私は考えます。例えば、大川先生の得意な SDGs は、横浜市の一つの政策としてやっているわけだから、それとうまくリンクさせた形で、期間限定という形になってしまいますけれども、そういうことってどうなんだろうなと思っはいる。

大川委員：ズレとかブレが少なくなりますよね。

小間物委員：さっき（の議論の）いろんなところで言葉の出てきたいわゆる変容とか行動とかという、中高生というのは、そういういろんなものに刺激を受けながら心の変容があっ、それが行動につながっていきます。それが社会参加、あるいは社会参画ということにつながっていくというようなイメージはどうなんだろうな、と思っはいる。

牧野議長：他にいかがでしょう。

菊池委員：今のご意見も含めて、つくづくこの「はまっこグラマー養成講座」の中身がキーだと思っはいる。そこのコーディネーターがどういう方たちか、あるいは、どんな講師を呼んでやるのかとか、はまっこグラマーが若年層なのか、中高年なのか、多様な世代が参加されるのか全く分からないんですけれども、その中でどう意識合わせをしていくかが課題では。それ自身が学びにはなる。今何が必要で、このコンセプトとプラス自分たちのやりたいことをどうつなげていくかができて、たぶん写真が上がってくるということだろう。ある意味未知ではあると思う。逆に未知でいいのかなという思っはいる。

る。養成講座の中身を企画するのは、大きな仕事だと思いました。

七澤委員：はまっこグラマーが社会参加かどうかというのはちょっと置いておいて、今の菊池委員のお話とも通じるんですけども、若者を中心にと（資料5補足の）①で書いてあるんですが、Instagramはハッシュタグつけるとなんでも参加できる、気軽に自分でアカウント作って参加できるっていうのもある。ただ養成講座に参加をまずしないと認められないのか、と思っている。どういう講座の中身にするかは分からないんですけども、講座って参加するステップとしてはとても大きいところじゃないですか。その部分ですよ。養成をしたいのか、もっと誰でも簡単にできるのかといったところで、そこがカギになってくる。広がるのか、収まって、いわゆる行政の発信する枠組みを超えられないようになるのかと言っては失礼なんですけど、そこだろうなと思いつつながらお話をうかがっていました。

牧野議長：はまっこグラマーのイメージですけども、ある意味市民記者的な感じになるのですか。自分がやっているものを紹介するよりは、様々な活動取材して載せる感じになるのでしょうか。

渡部係長：そういったイメージです。まだ社会参加をしていない方々が、こういったものであれば参加してもいいかと思ってもらえるかというのが大事だと思っている。行政の施策をたくさん打っているわけですけども、そこに参加してくれる方というのも一定数を超えないところがありますので、こういった方々が参加したくなるようなイベント情報であったり、居場所情報であったり、あるいは取組であったりというものを探して上げてくださると、この養成講座ではお願いしたいなと思っています。行政が本当は全部探してきて、いろんな情報を見つけてきてそれを整理して公表するって言えればいいのかもわからないですけど、現実的に難しいこともあります。菊池委員の言うとおりでですね、こういった方々がはまっこグラマーになってくれるかによるとは思うが、その人たちがいる意味、これであればみんな参加してくれるのじゃないかという思いで探してくる情報ということになります。確かにこういった情報を探してきてほしいですか、養成講座でお伝えするのはすごく難しいと思いますけど、人々がつながれそうな、社会参加につながりそうな情報というものを探してきてください、という話になると思います。

室田委員：はまっこグラマー（養成講座）では、Instagramの話をするのですか、それとも社会参加の話もするのでしょうか。社会参加の話をして、今回の目的をきちんと伝えて、そうするとはまっこグラマーの方たちだけが担い手にとりあえずなるのだとすれば、社会参加の話とか、定義がなかなか難しいという話ではあるんですけど、ただ目的は結構はっきりしている部分もありますよね。行政の目的もはっきりしているとすれば、その目的を最初に伝えておく。あとはInstagramとかそういうのを教えたりするのかもしれないんですけども、その中で、個人個人の社会参加に重要だと思うその感覚は、いま非常に多様化してきているので、その感覚を生かしたいなという感じがやっぱりするんですよ。もし難しかったら、最初はSDGsでもいいかもしれませんが、もしできるのだったら、それぞれの皆さんが持っている社会参加とは、と問いかけみたいなことを最初にやっていただいて、その中で、自分はこうやったら社会参加が

進むと思う、ということそれぞれの人が考えて上げるっていう、そこがうまくできたら本当にいいなと思いました。

大川委員：はまっこグラマー自体が腹落ちしてなくて、はまっこグラマーってどういう意味なのでしたっけ。そういう議論をしたのでしたっけ。

松澤：我々（事務局）の造語です。もともと Instagram という SNS があって、あれはインスタント・テレグラムという言葉からの正に造語で、即席に写真を上げるみたいな、それが通称で、使う人をインスタグラマーと呼ぶような通称ができあがっているの、それをもじってはまっこグラマーとした。

大川委員：我々で協議したわけではないですか。

渡部係長：していません。Instagram をやる人をインスタグラマーと呼ぶことがあるので、はまっこ付けました。

大川委員：単純に、グラマーって何かになってググったりすると、容姿の話と文法の話しか出てこない。ネーミングするときはどういう風に定着させるかとか、あるいは本当に適切かどうかというのを考えたほうがいいかもしれないですね。

石崎委員：同じようなことを、大川委員と考えていて、名称ってすごく人を集めるためには必要なのところだと思っている。歳なのかも分からないけど、イメージするときすぐに食いつきやすいイメージと、これはなんだろうかと調べても分からないときに、いろいろ関連して入っていくものがあると思う。すぐイメージできる名称は多くの方や、専門的な方に（目にとまる）。そこから入っていくのもいいのかなと思います。それをこういうイメージや、こういうものなんだなと考えながら広報をして、集まってもらうとか、こんなことをやるんですよとか、そういうのも広げられると感じていました。

渡部係長：養成講座を行政がやったとしても、七澤委員もおっしゃいましたが、人が集まるのが課題になると思っています。例えばまずもっては若者の Instagram を上げてくれる子たちを集めたいとすると、（養成講座は）若者たちがどういう話だったら、どういう人だったら行ってみたいかというのはすごく重要なのかなと思っています。そういった意味で事前説明時には、各委員の皆さんにそういったことを聴ける場がないですかというのを聞かせていただいているのですけれども、これだったら来たいと思えるようなものにしたいと思っています。そのあたりは工夫していきたい。名称の部分につきましても、正におっしゃるとおりで、一目瞭然ですぐ何をやるのか分かるという名称もいいのかもしれませんが、誤解を招くような表現は控えたほうがいいというのは当然だと思います。

大川委員：グラフィックと見せ方で Instagram のカラフルなアイコンが出ていればはまっこグラマーでも分かったのかもしれませんが。そういうのが見えていれば関係が分かりますし、解説をちゃんと入れれば分かると思う。今（の見せ方）だとちょっと、申し訳ないですが、中途半端になっている。

奥山委員：全体の、山の（絵の）ところについて、もうちょっと幅広い市民参画っていくイメージで見てたのですけれども、基本的には若者を中心にとるところでしょうか。

渡部係長：まずは、ということですね。全世代を一度に狙うというのは難しいと思います。

奥山委員：急に（はまっこグラマーの話に）きたから、頭の整理が。

渡部係長：全世代を対象にしないというつもりはないのですが、ある程度、今まで社会参加というものの中心が、一定のお年を召された方や、PTAをご経験された方が多かったという印象があるので、違ったアプローチをすることによってそういった方々以外の方も巻き込んでいけるのではないかとということで、それぞれに対してのアプローチを考えていけたらいいと思っています。

奥山委員：今までの議論としては、生活課題というか、地域の身近なことなどをずっとやってきたと思っている。そうすると区ごとに情報の集約している程度ないと、地域のとか、地域の学校のとかならないと思う。そうなるのはまっこグラマーの方が区ごとにうまく配置できるのかとか、市全体のこととかもあると思うが、重層的にやらないと一部の情報だけ偏ってしまう、もしくは中心部だけの情報になるという危惧があった。また、私たち（認定NPO法人びーのびーの）も子育て情報を港北区内で発信するためにアプリ化しているが、その情報の管理と問合せだけでもかなり大変と言えば大変なんですね。情報の精度と言う意味で。でも今日の話ではあまりそのところは、誰かが責任を持ってやるというよりは、投稿する人の資質を信じながら幅広にということだろうとは思いますが、そうは言ってもしっかり見ていく体制を、区ごとなのかは分からないですけど、どう構築していくのか、そのあたりを整理しないといけないのかなと感じました。

大川委員：横連携できていればいいのですが、資源循環局がやっていたヨコハマR（リデュース）委員会というのに以前入れていただいて、その時にFacebookページを使って、市民からの投稿を発信していこうというのをやった。確か、市の職員の方がご覧になって上げるという仕組みになっていた気がするんですよね。それを参考にされるといいかなと思います。

牧野議長：はまっこグラマーは唯一のプラットフォームなのですか。それともこれも一つとして考えて、いろんな手法を通して市民に機会を知らせる、曇っている状態の霧を晴れるようにしていくという話なのか。はまっこグラマーに統合してしまうという議論なのか。どちらなのでしょう。

渡部係長：イメージとしては、当然、行政や公共施設の情報っていうのは既にあるものになりますので、データの提供ということで考えると、それはそれであると思うんです。ただ、これもその一つ、という感じなんです。もともと行政がやっているものもありますし、こういった（はまっこグラマーが集める情報のような）新しいことも、というイメージで考えています。

牧野議長：様々ある多様なものを、一つははまっこグラマーを増やしていきながら、皆さんに浸透するように心がけていくということですか。

渡部係長：はい。

大川委員：なるべくそのときに、横連携なのか連絡なのか分からないですけど、とっていただきたいですよね。よくあるのが、同じようなことを別の部署が始めちゃったよ、と。はまっこグラマーでやっていたら、SDGsアンバサダーというのが始まったよとか。同じ横浜市でありがちじゃないですか。それが悪いと言っているのではなく、ちゃんと連携できれば一番ですよね。

奥山委員：港北区も地域SNSアプリというのができて、市民がどんどん投稿

できるようになっている。それはいま議論していたように（行政が）触らないんですね。そうすると、それがあつのに、この差別化ですよ。そういうのをしっかり見ていかないと。

大川委員：差別化という考え方もあれば、パートナーシップという考え方もあるので、ハッシュタグをお互い入れようねとか、そういう連携があると上手くいくと思う。

奥山委員：市民から見たら、いろいろあつて分からない、つてなりますもんね。

牧野議長：いかがでしょう。方針1のはまっこグラマーはインパクトがありすぎたのか、お話が集中していますが、例えば方針2のほうも含めて、人材育成ですとか、支援していく方々の育成や、行政的に背中を後押ししていくことも入っているかと思ひますけど。

大川委員：手前の資料（資料4）で、対象となる方と、中高生が書いてあるのがあつたじゃないですか。これはなぜ、大学生が入らないのでしたっけ。サービスの受け手。中高生、現役世代、企業、だけじゃないですよ。専門学校生でもいいし。

松澤：現役世代の中に入るかという考え方で書きました。

大川委員：気になつたのは、最近いわゆるZ世代と言われる人たちが、（大学の）先生方が教えている世代なのかもしれないですけど、より社会に出る間際の人たちが問題意識を持っていたりする。このまま普通の会社で働いていていいのかどうかという思いを持っている人が対象にはなる感じもあり、（本日の）最初の議論みたいですけど、あえて中高生という枠を作らず、若者は若者でいいんじゃないかと思ひます。

牧野議長：また枠の話になりますが、受け手と提供者というような分け方も、また議論になるのかなという感じがします。はまっこグラマーが動いていくと、そこに中高生や大学生が入ってくるように思ひます。

大川委員：ヨコハマ・エコ・スクールとか、その講師になる人つて、先生もいれば企業家もいれば、そういった人も多分入ってくると思う。

渡部係長：外したいと思ひているわけではなくて、あくまでも主なイメージ。

牧野議長：他にいかがでしょうか。今私は神奈川県に関わつていて、神奈川県の方で、かながわ人生100歳時代ネットワーク（会議）という会議体がつくられてありました。もう議論としては終了したのですが、プラットフォームができて、さらに、それが「この指とまれプロジェクト」となつていきました。いろんな人々の社会参画を促しつつ、いっしょにやりたいという提案型のプラットフォームがあるのです。企業であれ、NPO、団体、個人であれ、私はこんなことやりたいと提案をしてそこに載せておくと、一緒にやろうよという人たちが寄つてきてくれて、組織ができるという仕組みになっています。そういうことも考えてもいいのではないかと思ひました。

渡部係長：それは、（資料5の）方針の1とか2でいうと、どちらに（含まれますか）。

牧野議長：（方針）1も2もということなると思ひます。どちらかという、方針1はこういう機会がありますよということを紹介することになっていますけれど、この指とまれプロジェクトは、これからこんなことをやりたい、私たちはこんなことやっているのだけれど、こういう人たちといっしょにやりたいのでどうですか、と問いかけをするようなものになっています。そうなると、方針2のほうも近づいてきます。又は方針2の施策の2のほうに近づいてくる気もしま

す。そんなことも考えられるといいかなと思います。それから今、厚労省で認知症はあと40年で1100万人を超えるっていう予測が出始めていて、総人口の14%ぐらいになるといわれます。それで、厚労省は、地域包括ケアという言葉をやめ始めていて、地域共生社会づくり、社会教育といっしょにやろうと言いはじめています。そこで言われているのが、福祉からのアプローチとまちづくりからのアプローチを重ねて、「出会いと学びのプラットフォーム」づくりという言い方を始めています。私たち（国の委員会）の議論で、高齢者の方々には、上から降ろしてやらせると動かなくなってしまうので、市民の方々が自発的に動くように、楽しいとか、やりがいがあるとか、そういう風な感じになるように動かしていかないと止まってしまうよという話をしているのですが、むしろその基本は社会教育だと思います。そうしますとこの（横浜市の）議論でも、すそ野が、いっぱい機会があって見えてきますし、関心があるんだけども一歩足が出ない人たちに対してどうアプローチをかけるかということや、更にどう背中を押して、楽しくなってもら、次へ次へへ行けるようになってもらうのかということか、そのあたりがカギになってくると思います。ですから、はまっこグラマーも、きっかけとしてはあるけれども、その先をどうするかというときに、方針2の施策1のほうに関わってくることになると思います。そのときに、大川委員がおっしゃるように、いろんな部署がいろんなことを始めていて、厚労関係もそういうこと言いはじめているので、そこ社会教育が縦割りで切れてしまっていると、市民から見ると同じ事をいろんなところで同じようにやっているだけで、何をやっているのという話になってしまう。横に連携をとれる施策をとる必要があるということだと思います。

柿沼委員：（資料5の）方針2の（施策）1の②のところで、さっきのはまっこグラマーの話に続いたと思うんですけど、まだ見えていない学習者を引き上げたいというのが一番なんだけれども、話を聴いていると、ここではまだ見えていない人と提供する側という構図になっている。その間に、今活動中の、勉強していたり活動していたりする人たちがいて、その人たちのことも支援して、その人たちがいる意味コーディネーターにステップアップしてくれることも願うし、そういう人たちがはまっこグラマーになるのもいいと思う。新規の若い人たちもあるけれども、今学習中の人たちが他の手段を使って広げていく役割になるということも、変えてしまわないほうがいいなと思う。（資料4の）下の図では（サービスの）受け手と提供者となっていますけど、その間に今現在活動中の人がいる。その人たちが架け橋になったり、単なる提供者だけではなく、学習者でありながら次を目指していったり、広げていったりということで、そのほうが市民としては行政だったり仕事でやっている人たちにやりましょうと言われるより、今やっている人、仲間と一緒にやろうよと言ってくれるという、そういうニュアンスをどこかに盛り込んでいただけたらなと思いました。

牧野議長：他の委員の方々、いかがでしょうか。具体的な施策の話になると、また枠を決めるみたいな話になりがちですけども、イメージとしてこういう形のものもあるのではないかとか、ご意見等ありましたらお出しいただけますでしょうか。

- 菊池委員：質問を含めてなんですが、(資料5の) 施策2にある社会教育士の活用というのが前面に出ているわけですが、横浜市において、今後社会教育士にどのぐらいの方たちになるかという想定は、お分かりなんですか。
- 渡部係長：年間何人育てたいという数値目標のようなものは立てていません。国の(社会教育主事の)養成講座の状況にもよってくると思うのですが、(横浜市として)数値目標はないです。
- 菊池委員：おそらくこれから社会教育士に、今年度初めての資格取得する学生さんたち、そして今(社会教育)主事(の資格)を持っている人たち、正にフィールドをもって専門的な知見はあるが資格は持っていない人たちがいらっしゃる。その人たちに向けて公募型の事業補助というのが書かれている。事前説明の時には市民企画公募みたいな事業を募集するのかなと思ったのですが、今改めて見るとその人たちの学びのしくみに対して助成するということなんですね。
- 渡部係長：そういうことではないです。どちらかと言うと、今おっしゃっていただいた市民企画の事業に補助をする。いわゆる座学とかフィールドワークで社会教育士の講習というのは行われていて、それを修了すると社会教育士と名乗れるようになると思うのですが、そこで終わらせてしまうのはすごくもったいない。そういった学んだ知見や成果を、ぜひとも横浜市で事業としてやってみただけませんか、と。補助の要件として、今回は社会教育士という資格を持っている方が行う事業に対して補助します、という形にすると、学びのコーディネーターとして期待している方々もいますので、そういった方々が実践的にもやっていただけるのではないかというふうに考えています。
- 菊池委員：おそらくそういった、すそ野を広げる役割としてのイベントもあると思うのですが、よく(資料を)読んだときに、継続的に支援する仕組みと書いてあったので、今資格を持ってなくても18区の生涯学習に関わるなど、専門的なお仕事に就いていらっしゃる方たちが、継続的に学びながら市民とどういうふうに対応していくかという支援はすごく大事だと思っている。例えば学習会を年に何回かやるときに場所を行政のほうで提供できるとか、予算を提供できるとか。単なるイベントよりは、継続するには、そこが大事だと感じている。本当はそういうところが事務局的な機能を持ち始めれば、(施策2の)⑥に移行できると思う。そこをうまくつなげられると少し発展的な役割を担える、キーパーソンが集まるんじゃないかなと思いました。
- 牧野議長：社会教育士ですが、今年度から大学で社会教育主事や主事補の資格を取ったり、今おっしゃった既に(社会教育主事の資格を)持っている方が2科目の単位を取り直せば、社会教育士の称号が与えられることになりました。実はこれ、大学の一般的なカリキュラムの中に組み込まれていれば取れるのですが、夏に社会教育主事講習というのがありまして、それらの実施担当大学における負担が大きくて、今、文科省は各大学に、各地方の拠点大学に250万ずつぐらい渡して、無償でやっているのですが、定員が決まっていて、大学も負担が大きいのでやりたがらないということが起こり始めているのです。今年北海道で、地元の大学があまり好意的な反応をしなかったものから、道の教育庁が全部引き取って自分たちでや

るといいだしたので、私も関わってカリキュラムを組んで、遠隔教育で、今年の夏からやり始めました。これは、そのようなやり方でもよいと、文科省が認可したのです。ですから、もし可能であれば今後、北海道はやっていますから、横浜市としてこういう講習をプログラムを組んでやるなどを検討してもよいのではないのでしょうか。そうするとそこに（施策2④の）活用で、例えば補助事業を受けて、市民が自分で事業を展開できるようにしていくと、事務局などに展開していくことなるように思います。行政のコーディネーター養成講座をやったのだけれども仕事がない、といったことがよくあるので、そうではないという一つの形になるのではないかと思います。そのあたりも少し検討されてはどうかと思います。大学任せではなくて、養成を行政がやってみるということです。

牧野議長：他の委員の方々に、ご意見等ありますでしょうか。今日の議論の一つは、社会参加の概念と言いますか、定義をいただいたものから少し変えて、様々な活動や機会を紹介して、そこに市民が参加していく、さらに市民自らがそれを展開できるように、行政的には様々な施策を取りながら、背中の後押しをしていきたいと思います。基本的には市民が主導で、自らが様々な事業を作っていくということをベースにして、行政がそれをバックアップできるような仕組みを作りましょうというのが主眼ではないかというお話がありました。その上で、今後次回からご検討いただきます提言の中身ですけれども、一つはすそ野の見える化を行うということと、それを支援するための人材育成と活用といったことを挙げていくということになるかと思えます。それに対して、何か一言ご意見等ありましたら、お話しただけたらと思います。

七澤委員：第32期の社会教育委員会議の中でコロナが起きて、私が所属している団体も、活動そのものがない状態です。私のイメージしている社会参加とか、（本日の）前半の議論でもありましたけど、枠組みにまず参加してみようという枠組み自体が今ない状態で、今後どうなっていくか分からないというふうに私は思っている。そういった中で、人材育成、コーディネーター、交流の場って言葉が資料にも出てきています。言葉の定義の問題になると思うのですが、改めて、with コロナのこれからの時代の中での、コーディネーターの役割とか、交流のあり方とか、社会参加ってそもそも何だろうというのが、私は疑問に思っていて、一方で資料4の⑤の社会参加することにより期待できることのサービスの受け手の、地域に居場所ができる、孤立を防げる、災害時の自助共助力アップというのは、正にコロナの時代だからこそ本当にこれが大切なものだよな、より大切なものだよなと思っている。何かそういうのを方針の中で盛り込むとかいう考えはあるんでしょうか。

牧野議長：今の話はとても大事で、with コロナ、after コロナ、新しい生活様式と言う中で、あまり喋っちゃいけないとか、接触するなどが出てきます。そうすると、従来の社会教育の活動とか、様々な市民活動のあり方を組み替えなければいけない。その一方で、例えばオンラインで様々な結びつきが出来てくることで、結びつきの仕方をどうするのか、例えば私たち（の年代）が議論するとすぐオンライン、バーチャルという話になってしまって、リアルとバーチャルが分かれてしまうからいけないという話になるのですけれど、今の若い人

	<p>はオンラインもリアルですよ。簡単に言えば、オンラインのリアルとオフラインのリアルがあるという区別ですとか、2次元のリアルと3次元のリアルがあるという議論になっていて、両方リアルなわけ。そうすると、リアルのとらえ方も変わってくることを考えながら、人がどう結びつくかという議論をしなければいけない。本来であればオンラインで、距離の問題がなくなってくるのであれば、仕事はオンラインでできるけれども、もっと地域活動とか、自分の生活を様々な形で可視的に変えていくことが可能だと議論されていながら、日本社会はそれができなかったのですが、もしかしたら、これをきっかけに出来るかもしれないと言われ始めている。地域で様々な活動をしなが、オンラインで仕事ができる関係を作っていくという議論は当然あり得ます。その意味では、地域活動とか社会参画というのはいったい何なのかといったことを、もう一回そういう議論に引き付けてし直すということも必要かと思ひます。今後の提言にどのくらい盛り込めるかという課題はありますけれども、少し議論を入れて可能性を残すというということでもいいので、入れておけたらと思ひますけれどもいかがでしょうか。</p> <p>渡部係長：今日の会議の会議録を取らせていただいているので、今のお話に関しても、次回提言の素案を出させていただきたいと思ひています。項目として入るのか、文言として入るのか、これから検討させていただきますが、何らかの形で触れさせていただきたいと思ひます。</p> <p>(3) 令和2年度会議について 資料に基づき、事務局より説明</p> <p>■ 質疑応答等 なし</p>
資 料	<p>【配布資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本会議における社会参加の定義 資料 1 ■ 社会教育委員会 第4回のまとめ 資料 2 ■ 第32期横浜市社会教育委員会 提言のイメージ 資料 3 ■ 方針案のイメージ図 資料 4 ■ 第32期横浜市社会教育委員会 第5回 方針と施策案 資料 5 ■ 方針1 施策1 「データの集約と提供」イメージ図 資料5 補足 ■ 令和2年度会議について 資料 6